

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	オーナー制度推進事業								
1－2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司	
1－3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興			③基本施策	農業		コード	3－3－1
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			④単位施策(中)	遊休農地の解消		コード	3－3－1－3
	②項	産業振興			⑤単位施策(小)	オーナー制度の充実		コード	3－3－1－3－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	オーナー制度に関心のある市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		農産物のオーナーになってもらい、収穫等を通して農産物とのふれあいを図る。			
1－5 事務事業の内容	農産物を1本又は一畝単位でオーナーになってもらい、通常の管理は生産者が行い、収穫時にオーナーである人が家族とともにおとずれてもらい、収穫を通して、生産者と喜びを共有し、ふれあいを深めることを支援する。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	他市町での取り組みの状況を研究した。			生産者にとって自分の農産物を評価してくれる人がいることは生産の励みとなる。			生産者と直接にふれあうことができ、また生産者の丹精をこめた農産物を手にできることにより安心感がある。			
	平成19年度	農業者の意見を聴取し、実施に向けた方策を検討した。			かつて、収入の安定を求めた新規事業ではあったが、時の経過とともに、時代に合わない事業になった。			社会情勢の変化に伴い、全国的にも普及が進まない現状からも、市民ニーズから離れている。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	品目によるオーナー制度導入農家数（戸）				1（戸）	2（戸）	市民の農産物とのふれあい機会を提供する農家の数を目標に設定した。前期1戸、後期1戸で合計2戸とする。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（回）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b（千円）	2	3								
	人件費 c（千円）	0	0								
	合計コスト d（b＋c）（千円）	6	10								
	単位コスト d／a（千円）	6	10								
		1回当たり 3	1回当たり 3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績については、実施農業者の意見を聴取し、今後の進め方に関し関連機関と協議した回数。
人件費は、係担当者の時給を3，200円、1時間／回、3回と算定した。3，200円×1時間×3回＝9，600円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	0（戸）	0（戸）								
	後期目標値に対する達成度（％）	0（％）	0（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	C								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	農家の理解を得るために普及活動を図る。		農家の理解を得ないと実施できない制度なので、農家に理解が得られるよう関係団体と協力していきたい。	事業を軌道に乗せるため他市町での取り組みの状況を研究した。
	平成19年度	耕作地に様々な人が入ることは、農業経営上困難を伴うため、安易な拡大はできない。		農家の意識と少し隔たりがあるので、理解が得られるよう関係団体と協力していきたい。	実施農家と話し合い等を持ち、意向を確認したが、格差の大きさを感じた。
	平成20年度				
	平成21年度				
	平成22年度				
	平成23年度				
	平成24年度				
	平成25年度				
	平成26年度				
	平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	D	今後、事業の実現が困難であるため、廃止する必要がある。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		